

# 四半期報告書

(第102期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

大建工業株式会社

E00619

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	5
(7) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
2 その他 .....	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	18
 [四半期レビュー報告書]	 19

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 億田 正則
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理部長 野村 孝伸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号（住友不動産秋葉原ビル）
【電話番号】	（03）6271-7851
【事務連絡者氏名】	財務経理部 三宅 猛
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区中之島三丁目2番4号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	39,766	40,515	168,841
経常利益 (百万円)	2,275	2,558	9,033
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,632	1,690	5,132
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	376	3,517	6,857
純資産額 (百万円)	43,228	51,662	49,086
総資産額 (百万円)	129,309	134,781	132,171
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	67.73	70.15	212.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.8	36.4	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	963	1,533	10,566
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△949	101	△4,201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,174	△1,317	△6,734
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,758	10,886	10,474

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第101期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び第101期連結会計年度の1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
6. 在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社の決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、第101期第1四半期連結累計期間及び第101期連結会計年度は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。詳細は、13ページ「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

また、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。これに伴いセグメントの業績については、売上高及び営業利益を記載するとともに、営業利益の前年同四半期比較については、遡及適用後の前年同四半期の営業利益と比較を行っております。詳細は16ページ「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご覧ください。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用環境の改善が続くなかで、個人消費は緩やかに持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

住宅建設分野におきましては、低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策、相続税対策の建築需要等が継続していることにより、持家や分譲住宅は依然として底堅く、また、賃貸住宅は引き続き好調に推移しました。一方、公共・商業建築（非住宅）分野におきましては、好調なインバウンド需要を背景として宿泊施設等の着工が好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『G P 2 5』で示しているありたい姿の実現に向け、平成28年度より3ヵ年の中期経営計画『G P 2 5 1st Stage』をスタートさせました。将来想定されている日本国内の新設住宅の着工減に備え、「公共・商業建築分野」「住宅リフォーム市場」「海外市場」「産業資材分野」を重点市場と捉えて、新たな取り組みを推進しております。

特に、公共・商業建築分野では、前年度からの製品投入やスペック活動が徐々に実績につながり、売上を伸ばしております。海外市場では、ASEAN及び東アジアにおいて素材を中心に売上拡大に努めました。また、国産木材を活用した新たな取り組みとして、国土防災技術株式会社と共同開発した土壌改良剤「DWファイバー」を発売し、提案を開始いたしました。これまでの住宅などの建築資材への利用用途にとどまらず、「土木資材分野」への参入を進め、土木工事を行う自治体や、工事業者の方々に提案を進めてまいります。

一方、利益面におきましては、石化製品の価格上昇によるコストアップ懸念もありましたが、各種コストダウンを進めたことなどにより、前年度までの収益性を維持することができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高405億15百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益21億28百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益25億58百万円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億90百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (住空間事業)

住空間事業につきましては、重点市場として位置づけている住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野での売上拡大に努めました。住宅リフォーム市場向けには、傷、汚れに強く、耐久性の高い上貼り床材「エクオスファイン6T」を発売し、提案を開始いたしました。また、公共・商業建築分野向けには、店舗・商業施設用の室内ドア「h a p p i a p u b l i c（ハピアパブリック）」を発売し、プロユーザーのこだわりにお応えできるようなラインアップを揃え、提案の幅を拡充しました。売上については、国内新築住宅市場において昨年度から進めていたビルダーへの提案が実績につながったことなどにより、増収となりました。利益面におきましては、売上増加及び前年度からの収益性を維持できたことなどにより増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高211億75百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益11億72百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

(エコ事業)

エコ事業につきましては、昨年10月に発売したダイライト不燃壁材「GRAVIO（グラビオ）」に水廻り空間に求められる撥水機能を付与した新製品を6月に追加ラインアップいたしました。木目柄から石目柄まで幅広い色柄をラインアップし、公共・商業建築から住宅の水廻りまで提案の幅を拡充しました。売上については、ダイライトは、住宅着工数の増加と耐力面材の使用比率が上がっていること、不燃下地材や軒天など用途を拡大したことなどにより増収となりました。一方で、畳おもて及びインシュレーションボードについて、当第1四半期連結累計期間において畳の需要減などにより、エコ事業全体としては減収となりました。利益面におきましては、原材料やエネルギー関連のコストダウンを進め、前年度までの収益性を維持できましたが、売上減の影響により、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高132億62百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益6億60百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、ビル、オフィス等の内装工事需要が増え、増収となりました。利益面におきましては、技能工不足等による原価高騰に対して、技能工の確保並びに現場ごとの管理体制を強化し、利益の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高32億1百万円（前年同期比33.9%増）、営業利益1億98百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円増加し108億86百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億33百万円（前年同期比59.1%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億1百万円（前年同期は9億49百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億17百万円（前年同期比12.2%増）となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億83百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直しについて、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	79,643,600
計	79,643,600

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,175,043	25,175,043	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,175,043	25,175,043	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	25,175	—	13,150	—	11,850

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,074,000	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,080,500	240,805	同上
単元未満株式	普通株式 20,543	—	—
発行済株式総数	25,175,043	—	—
総株主の議決権	—	240,805	—

### ②【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	1,072,200	—	1,072,200	4.26
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	1,800	—	1,800	0.01
計	—	1,074,000	—	1,074,000	4.27

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,072,336株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,474	10,886
受取手形及び売掛金	37,772	38,383
電子記録債権	4,223	3,632
有価証券	19	19
商品及び製品	7,455	8,419
仕掛品	3,546	3,780
原材料及び貯蔵品	4,339	4,648
繰延税金資産	2,425	2,283
その他	2,209	2,353
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	72,356	74,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,497	8,472
機械装置及び運搬具（純額）	10,982	10,907
土地	14,254	13,232
建設仮勘定	451	521
その他（純額）	1,917	2,034
有形固定資産合計	36,103	35,168
無形固定資産		
のれん	195	184
ソフトウェア	2,229	2,229
その他	312	309
無形固定資産合計	2,738	2,723
投資その他の資産		
投資有価証券	16,471	17,938
退職給付に係る資産	1,776	1,742
繰延税金資産	207	213
その他	2,505	2,691
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	20,919	22,543
固定資産合計	59,760	60,435
繰延資産	54	47
資産合計	132,171	134,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,000	20,968
電子記録債務	3,405	3,781
短期借入金	6,232	5,998
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,143	4,091
未払金	17,829	17,319
未払法人税等	1,088	295
賞与引当金	2,153	1,036
製品保証引当金	1,108	1,048
その他	3,607	5,440
流動負債合計	65,569	64,979
固定負債		
社債	5,400	5,400
長期借入金	5,378	5,338
繰延税金負債	1,633	2,494
製品保証引当金	1,316	1,172
退職給付に係る負債	3,401	3,387
負ののれん	43	41
その他	341	303
固定負債合計	17,515	18,138
負債合計	83,084	83,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	18,896	19,646
自己株式	△1,430	△1,430
株主資本合計	42,559	43,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,762	5,774
繰延ヘッジ損益	97	244
為替換算調整勘定	△194	182
退職給付に係る調整累計額	△609	△491
その他の包括利益累計額合計	4,055	5,709
非支配株主持分	2,472	2,643
純資産合計	49,086	51,662
負債純資産合計	132,171	134,781

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	39,766	40,515
売上原価	29,290	29,797
売上総利益	10,475	10,718
販売費及び一般管理費	8,423	8,589
営業利益	2,052	2,128
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	206	238
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	13	8
為替差益	—	83
その他	155	196
営業外収益合計	395	547
営業外費用		
支払利息	65	50
売上割引	34	31
売上債権売却損	9	5
為替差損	39	—
その他	22	29
営業外費用合計	171	118
経常利益	2,275	2,558
特別利益		
固定資産売却益	24	0
特別利益合計	24	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	31	85
投資有価証券評価損	—	2
その他	0	0
特別損失合計	31	89
税金等調整前四半期純利益	2,268	2,469
法人税、住民税及び事業税	351	271
法人税等調整額	175	432
法人税等合計	527	704
四半期純利益	1,741	1,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,632	1,690

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,741	1,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	1,011
繰延ヘッジ損益	△569	176
為替換算調整勘定	△859	446
退職給付に係る調整額	38	118
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,365	1,752
四半期包括利益	376	3,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	579	3,344
非支配株主に係る四半期包括利益	△203	172

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,268	2,469
減価償却費	831	918
固定資産除却損	31	85
固定資産売却損益 (△は益)	△24	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
のれん償却額	△1	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△773	△1,118
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△238	△203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	211	21
受取利息及び受取配当金	△223	△256
支払利息	65	50
為替差損益 (△は益)	130	2
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△716	25
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,420	△1,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,009	△57
未払費用の増減額 (△は減少)	1,449	1,795
その他	808	△195
小計	1,374	2,156
利息及び配当金の受取額	223	256
利息の支払額	△28	△22
法人税等の支払額	△605	△857
営業活動によるキャッシュ・フロー	963	1,533
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△889	△907
有形固定資産の売却による収入	359	1,168
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	185
その他	△418	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949	101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△73	△272
長期借入金の返済による支出	△108	△91
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△572	△940
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△408	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	△1,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,376	411
現金及び現金同等物の期首残高	11,134	10,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,758	※1 10,886

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社の決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高が39百万円、営業利益が0百万円それぞれ増加し、経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が0百万円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は205百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	505百万円	874百万円

2 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	403百万円	396百万円
電子記録債権譲渡高	1,253	1,235

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	9,758百万円	10,886百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	9,758	10,886

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	572	4.75	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	940	39.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額については当該株式併合後の実際の配当金の額を記載しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,635	13,759	2,390	36,786	2,980	39,766	—	39,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	1,371	476	1,989	116	2,106	△2,106	—
計	20,776	15,131	2,867	38,775	3,096	41,872	△2,106	39,766
セグメント利益	970	859	133	1,963	89	2,052	—	2,052

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,175	13,262	3,201	37,640	2,875	40,515	—	40,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	863	424	1,437	—	1,437	△1,437	—
計	21,325	14,126	3,626	39,077	2,875	41,953	△1,437	40,515
セグメント利益	1,172	660	198	2,031	96	2,128	—	2,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について会計方針の変更を行っております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、遡及適用後の数値で記載し、セグメント利益についても営業利益を記載しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の売上高は、遡及適用を行う前と比べて「住空間事業」セグメントで18百万円、「エコ事業」セグメントで18百万円、「その他」セグメントで2百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	67円73銭	70円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,632	1,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,632	1,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,103	24,102

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
3. 在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社の決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

大建工業株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 寺 本 悟  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 邊 太 郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。